

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		昭和46年度		根拠法令・例規等	備前市パブリックコメント実施要項
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり			
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり			
	小項目	施策	01	広聴広報			
事務事業名		01	広聴事業		このシート作成に要した時間	1.5 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	意見や要望を述べたい、あるいは市からの情報を得たい住民		
目的 (何のために)	より多くの市民等から意見、要望、苦情などを収集する【パブリックコメント】市民の市政への積極的で幅広い参加の機会を確保し、市民等の多様な意見を反映させた意思決定を行うとともに、市政運営における公正の確保と透明性の向上を目的とする		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	寄せられた意見、要望、苦情などから住民のニーズ、改善点を市政、事務事業に反映させるその情報を提供するとともに、市民の声についての情報共有を行う【パブリックコメント】市の基本的な政策などを策定するにあたり、市民の皆さんの意見などを公募し、それらを考慮して意思決定を行う		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
メール等でのご意見対応事務	ホームページの「ご意見・お問い合わせ」のアンケートフォームから届くメールなどの意見・要望を日々収集し、担当各部署から具体的な解決・回答を行う【173件】		
あなたからのご意見箱対応事務	本庁・総合支所に設置している「あなたからのご意見箱」に投函される意見・要望を真摯に受け止め、担当各部署により具体的な解決・回答を行う【17件】		
公共施設ご意見直行便対応事務	本庁・総合支所をはじめ市の公共施設に設置している「公共施設ご意見直行便」ハガキ(料金受取人払郵便)により、各施設に対するご意見・要望などをいただき利用しやすい施設としていく【4件】		
パブリックコメント制度推進事務	「備前市パブリックコメント実施要綱」により、当該政策等の趣旨、内容等を本庁及び総合支所へ備え付けるとともに、市のホームページに掲載することにより公表し、郵便、ファクシミリ、及び電子メール等で提出された市民等の意見及び情報を考慮する【3件】		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		18	0	18
	必要人員	人	0.05人	0.02人	0.01人
	必要人員費	千円	464	186	100
	事業費	千円	482	186	118
財源	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
	その他()				
一般財源		482	186	118	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	総意見件数	件	235	219	194
	結果指標	件	235	219	194
	対前年比	%	-	93.2%	88.6%
	活動コスト	円	93,000	93,000	100,000
	単位当たりコスト	円	396	425	515

事業の成果		(平成22年度事業)				
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	85	85	85	85
		実績値(B)	59	56	50	到達目標値
市民1%当たりの意見、提案、要望の件数の割合	達成率(B/A)	69.41%	65.88%	58.82%	85	


成果指標設定の考え方・式や説明

市民1%からは何らかの意見、提案、要望を収集すべきと考え設定している

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い		Check		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い			妥当性評価 <A~E>	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価 <A~E>	
有効性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない			有効性評価 <A~E>	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			B	

事業の目的やその数値目標から有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	電子メール等による意見に比べ「あなたからのご意見箱」、「公共施設ご意見直行便」の利用が少ないことから広報により周知する。すでに「よくある質問、Q&A」などをホームページに掲載している部署もあるが、できる限り各部署が同様のページに掲載するように指導する。					

総合評価	5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い		見を出しやすい環境とする。そのため、意見を出す方法を定期的に周知する。	
評価区分 <A~E>	B			

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	広聴に関する事業は継続して行い、寄せられた意見等に対するの回答を迅速かつ適切に実施できるように関係部署と連携を図る。					

Action